



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 梅田 隆宏

TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,108	4.8	2,210	21.9	1,988	16.4	704	41.3
2019年3月期	24,915	3.7	1,814	21.1	1,709	9.2	1,201	36.9

(注) 包括利益 2020年3月期 46百万円 ( %) 2019年3月期 523百万円 ( 75.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	44.24	43.93	2.9	6.6	8.5
2019年3月期	75.54	74.99	5.0	5.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,834	23,936	79.7	1,491.81
2019年3月期	30,161	24,383	80.4	1,524.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,786百万円 2019年3月期 24,250百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,942	1,768	224	4,218
2019年3月期	1,468	1,519	844	4,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		8.00		15.00	23.00	365	30.4	1.5
2020年3月期		10.00		16.00	26.00	414	58.8	1.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	16,114,089 株	2019年3月期	16,114,089 株
期末自己株式数	2020年3月期	169,076 株	2019年3月期	211,210 株
期中平均株式数	2020年3月期	15,932,658 株	2019年3月期	15,901,943 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,373	6.8	469	0.4	1,518	69.9	1,183	56.3
2019年3月期	16,267	3.3	467	1.8	893	7.0	757	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	74.30	73.78
2019年3月期	47.64	47.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,274	21,792	82.5	1,359.43
2019年3月期	25,560	21,285	82.8	1,331.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,676百万円 2019年3月期 21,167百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度の世界経済は、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱といった問題に起因する混乱が見られたものの、先進国を中心に緩やかな拡大基調が続きました。国内経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、2020年初頭に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する事態となったことから、国内外の景気の先行きは不透明な状況となりました。

当歯科業界におきましては、業界全体での競争が激しさを増しておりますが、その一方で歯科医療のデジタル化の進展によりCAD/CAM 関連市場が成長を続けているほか、健康寿命の延伸に対する歯科医療への期待が高まるなど、明るい材料も見られました。

このような状況の中、当社グループは第三次中期経営計画の二年目を迎え、国内事業の基盤強化と海外事業の拡大を基本戦略とした取組みを展開してまいりました。具体的には、国内を中心にデジタル歯科分野の事業強化を図り、海外ではグローバルな需要に対応する効率的な生産拠点の再配置を目的にベトナムにおいて製造子会社の設立を進め、新興国をはじめとする世界各地での販売網の拡充を推進するなど、今後の成長に向けた積極的な施策を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、26,108百万円と過去最高を更新し、前年同期比1,193百万円(4.8%)の増収となりました。営業利益は、増収効果に加えて、販売費及び一般管理費が減少したことにより、2,210百万円と前年同期比396百万円(21.9%)の増益となり、20年ぶりに過去最高益を更新しました。経常利益は、為替の影響などにより増益幅は縮小したものの1,988百万円と前年同期比279百万円(16.4%)の増益となり、営業利益と同様、20年ぶりに過去最高益を更新しました。しかし、Merz Dental GmbHの株式取得時に計上した「のれん」及び「無形固定資産」の減損処理として800百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、704百万円と前年同期比496百万円(41.3%)の減益となりました。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-IV」や歯科切削加工用レジン材料「松風ブロックHC スーパーハード」などの新製品を市場投入しました。人工歯類をはじめ主力製品群は苦戦を強いられましたが、CAD/CAM関連製品などの機械器具類が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

海外におきましては、為替の影響を受けたものの、中国や欧米を中心に研削材類や診療系材料の化工品類が好調に推移するなど、海外の各地域で売上が増加し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、23,665百万円と前年同期比1,219百万円(5.4%)の増収となり、営業利益は2,083百万円と前年同期比286百万円(15.9%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

国内におきましては、自社ブランドの商品ラインアップの充実や積極的なセミナーの展開等により、主力のジェルネイル製品「L・E・D GEL Presto」や「ageha」が堅実に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

海外におきましては、米国でのSNSを活用したプロモーション活動によりジェルネイル製品の売上が堅調に推移しましたが、台湾において競合他社の攻勢が依然として激しく、前年同期比減収となりました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、2,355百万円と前年同期比16百万円(0.7%)の減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は107百万円と黒字に転じ、前年同期比112百万円の増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業ツールの見直しなど販売活動の強化に努めたものの、米中間の貿易摩擦や消費増税等の影響により、工業用研磨材の需要が伸び悩み、総じて苦戦を強いられました。

これらの結果、その他の事業の売上高は、87百万円と前年同期比9百万円(10.0%)の減収となり、営業利益は13百万円と前年同期比2百万円(15.4%)の減益となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、減損処理によるのれんや無形固定資産の減少などにより、前期末比327百万円減少し、29,834百万円となりました。

負債は買掛金や長期借入金の増加などにより、前期末比119百万円増加し、5,897百万円となりました。

純資産は、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比446百万円減少し、23,936百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.7%(前期末80.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、99百万円減少し、4,218百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468	1,942	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△1,768	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△224	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△87	△31
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△950	△138	812
現金及び現金同等物の期首残高	5,268	4,318	△950
現金及び現金同等物の期末残高	4,318	4,218	△99

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,942百万円のプラス(前期比473百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,184百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,768百万円のマイナス(前期比249百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,452百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、224百万円のマイナス(前期比620百万円の増加)となりました。これは主に親会社による配当金の支払397百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、世界規模で感染地域を拡大し、今後の拡大ペースや収束時期が不透明である中、景気は足下で大幅に下押しされ、さらに深刻度を増すことが予想されております。

このような状況のもと、今後の見通しにつきましては、日本国内、海外ともに合理的に算出する情報が不十分であり、現段階において算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり16円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり10円をあわせた年間配当金は1株当たり26円となります。

次期の1株当たり年間配当金におきましては、現段階では未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想とあわせて速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,890	4,862
受取手形及び売掛金	3,354	3,187
有価証券	5	5
商品及び製品	4,347	4,713
仕掛品	911	1,045
原材料及び貯蔵品	949	972
その他	574	646
貸倒引当金	△58	△16
流動資産合計	14,975	15,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,237	8,692
減価償却累計額	△5,377	△5,575
建物及び構築物(純額)	2,859	3,116
機械装置及び運搬具	4,021	4,152
減価償却累計額	△3,314	△3,398
機械装置及び運搬具(純額)	707	753
土地	2,147	2,325
建設仮勘定	617	800
その他	4,019	3,916
減価償却累計額	△3,251	△3,224
その他(純額)	767	691
有形固定資産合計	7,100	7,689
無形固定資産		
のれん	274	-
その他	857	310
無形固定資産合計	1,132	310
投資その他の資産		
投資有価証券	6,026	5,648
繰延税金資産	98	96
退職給付に係る資産	530	361
その他	311	321
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	6,953	6,417
固定資産合計	15,186	14,417
資産合計	30,161	29,834

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	669	831
短期借入金	-	433
1年内返済予定の長期借入金	849	125
未払法人税等	242	202
役員賞与引当金	42	50
その他	2,016	2,037
流動負債合計	3,820	3,680
固定負債		
長期借入金	125	678
繰延税金負債	999	674
退職給付に係る負債	222	236
その他	610	628
固定負債合計	1,957	2,216
負債合計	5,778	5,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,586
利益剰余金	12,589	12,840
自己株式	△231	△185
株主資本合計	21,409	21,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,797	2,465
為替換算調整勘定	△196	△495
退職給付に係る調整累計額	239	100
その他の包括利益累計額合計	2,841	2,071
新株予約権	118	116
非支配株主持分	14	33
純資産合計	24,383	23,936
負債純資産合計	30,161	29,834



( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
売上高	24,915	26,108
売上原価	10,469	11,423
売上総利益	14,445	14,685
販売費及び一般管理費	12,631	12,474
営業利益	1,814	2,210
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	95	107
会費収入	124	107
その他	153	87
営業外収益合計	382	320
営業外費用		
支払利息	8	11
売上割引	162	174
当社主催会費用	159	157
為替差損	55	135
その他	100	64
営業外費用合計	487	542
経常利益	1,709	1,988
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
減損損失	-	846
特別損失合計	-	846
税金等調整前当期純利益	1,709	1,184
法人税、住民税及び事業税	530	584
法人税等調整額	△18	△123
法人税等合計	512	460
当期純利益	1,196	723
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△4	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,201	704

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,196	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	△331
為替換算調整勘定	△199	△298
退職給付に係る調整額	11	△139
その他の包括利益合計	△672	△769
包括利益	523	△46
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528	△65
非支配株主に係る包括利益	△4	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	11,707	△236	20,522
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,576	11,707	△236	20,522
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201		1,201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	5	4
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	882	4	887
当期末残高	4,474	4,576	12,589	△231	21,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,282	2	228	3,513	101	19	24,157
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,282	2	228	3,513	101	19	24,157
当期変動額							
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△485	△199	11	△672	16	△4	△660
当期変動額合計	△485	△199	11	△672	16	△4	226
当期末残高	2,797	△196	239	2,841	118	14	24,383

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	12,589	△231	21,409
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,576	12,573	△231	21,393
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			704		704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9	△0	46	55
連結範囲の変動			△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	266	46	322
当期末残高	4,474	4,586	12,840	△185	21,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,797	△196	239	2,841	118	14	24,383
会計方針の変更による累積的影響額							△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,797	△196	239	2,841	118	14	24,367
当期変動額							
剰余金の配当							△397
親会社株主に帰属する当期純利益							704
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							55
連結範囲の変動							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	△299	△139	△770	△2	18	△753
当期変動額合計	△331	△299	△139	△770	△2	18	△430
当期末残高	2,465	△495	100	2,071	116	33	23,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,709	1,184
減価償却費	862	949
減損損失	-	846
のれん償却額	31	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139	△31
受取利息及び受取配当金	△105	△124
支払利息	8	11
為替差損益 (△は益)	20	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△89	118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	212
その他	48	△55
小計	2,185	2,450
利息及び配当金の受取額	105	124
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△813	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468	1,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△533	△594
定期預金の払戻による収入	425	516
有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券の償還による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△1,269	△1,452
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△70	△97
投資有価証券の取得による支出	△60	△219
投資有価証券の売却による収入	-	81
貸付けによる支出	△24	△14
貸付金の回収による収入	12	10
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△1,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	429
リース債務の返済による支出	△25	△82
長期借入れによる収入	-	689
長期借入金の返済による支出	△500	△862
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△318	△397
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△950	△138
現金及び現金同等物の期首残高	5,268	4,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	4,318	4,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「無形固定資産」が53百万円増加し、流動負債の「その他」が39百万円及び固定負債の「その他」が28百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が16百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが69百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業(工業用材料・機器の製造販売)から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,446	2,372	96	24,915	—	24,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	7	7	△7	—
計	22,446	2,372	104	24,923	△7	24,915
セグメント利益又は損失(△)	1,797	△5	16	1,807	6	1,814
セグメント資産	22,146	1,315	142	23,604	6,557	30,161
その他の項目						
減価償却費	792	60	9	862	—	862
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314	84	3	1,403	—	1,403

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,557百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	274	—	—	274	—	274

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,665	2,355	87	26,108	—	26,108
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	23,665	2,355	93	26,114	△6	26,108
セグメント利益	2,083	107	13	2,204	6	2,210
セグメント資産	22,203	1,412	100	23,715	6,118	29,834
その他の項目						
減価償却費	897	45	6	949	—	949
のれんの償却額	29	—	—	29	—	29
減損損失	846	—	—	846	—	846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,566	34	0	1,601	—	1,601

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,118百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 連結子会社であるMerz Dental GmbHに係るのれん及び無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失800百万円を認識しております。また、一部の販促用固定資産について収益性の低下により、事業用資産の回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として46百万円認識しております。

（報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524.92円	1,491.81円
1株当たり当期純利益金額	75.54円	44.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.99円	43.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。



	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,201	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,201	704
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,901	15,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,383	23,936
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	133	150
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,250	23,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	15,902	15,945

(重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結、第三社割当による新株式発行及び株式の取得(持分法適用関連会社化)

当社は、三井化学株式会社(以下「三井化学」といいます。)及びその子会社であるサンメディカル株式会社(以下「サンメディカル」といいます。)との間で、2009年5月20日に業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結し、3社が展開している歯科材料事業に関して業務・資本提携を行い、事業力強化に向けた連携を図ってまいりましたが、3社の更なる業務・資本提携の強化を図るため、2020年5月14日開催の取締役会において、三井化学と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結しました。

これに併せて、当社は、同日開催の取締役会において、三井化学に対して第三者割当により新株式の発行を行うこと及び三井化学よりサンメディカル株式20,000株(発行済株式総数の20%)を相対取引により取得し、サンメディカルを持分法適用関連会社化することを決議いたしました。なお、第三者割当増資後は、三井化学が当社の発行済株式数の20.01%(取得時における持株比率)を保有することになり、当社は三井化学の持分法適用会社となります。

I. 資本業務提携契約の概要

1. 目的及び理由

当社は、高い研究開発力と充実した販売網を保有して歯科材料・機器の総合メーカーとして事業を展開し、世界の歯科市場における存在感を高め、“創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する”という経営理念の実現に向けて取り組んでいます。一方、三井化学は、素材メーカーとして材料分野に関する研究開発力を保有するとともに、子会社のサンメディカル及びKulzer GmbH等において歯科材料事業をグローバルに手掛けており、歯科医療従事者が求める革新的な製品・サービスの提供により、歯科医療を通じた人びとの健康とQuality Of Life 向上への貢献を目指しています。

当社と三井化学は、この度の本業務・資本提携の強化により、3社がそれぞれに持つ得意分野を生かすことで、材料分野の研究開発、販売・マーケティング及び生産機能をより強固なものとし、歯科材料市場における存在感を高め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 2. 業務提携の内容

業務提携の具体的な内容につきましては、当社と三井化学の間で今後更に協議を重ねて決定していく予定ですが、3社の経営資源を活用することでシナジーを創出し、3社の事業の成長に繋げていきたいと考えています。現時点で想定している業務提携の内容は以下のとおりです。

- ① 得意分野の技術を生かした新製品開発の促進
- ② 製品の補完による製品ラインアップの拡充
- ③ 国内外販売ネットワークの活用によるシナジーの追求
- ④ 生産機能の補完・共有等の検討の実施

また、当社、三井化学及びサンメディカルは、当社とサンメディカルの国内における更なる提携強化を協議し、その後、当社、三井化学は両社の全世界における歯科材料事業の更なる提携強化を協議する予定です。

## 3. 資本提携の内容

当社及び三井化学は本資本業務提携契約を締結し、当社は、新株1,780,000株（発行済株式総数に対する割合11.05%）を第三者割当により三井化学に割り当て、三井化学はこれを引き受けます。これにより、三井化学の保有株式数は現在保有している1,800,000株から3,580,000株となり、発行済株式総数に対する保有割合は現状の11.17%から本第三者割当増資後の当社の発行済株式総数（17,894,089株）に対し20.01%となります。

また、本資本業務提携契約に基づき、同時に、当社は、三井化学から、三井化学が保有するサンメディカルの株式70.00%のうち20.00%を取得します。これにより、サンメディカルの株式保有割合は、三井化学50.00%、株式会社ニッシン30.00%、当社20.00%となります。

## 4. 役員の派遣

本業務・資本提携の強化にあたり、当社はサンメディカルに対して、三井化学は当社に対して、非常勤取締役候補者1名をそれぞれ指名する権利を有することに合意しています。また、当社は、2020年6月24日開催予定の定時株主総会において、三井化学が指名する候補者を、本第三者割当増資に対する払込が完了していることを条件に当社の非常勤取締役に選任する旨の議案を上程する予定です。

## 5. 日程

2020年5月14日	本資本業務提携契約締結
2020年6月15日	第三者割当増資に関する払込期日
2020年6月15日	サンメディカル株式取得（予定）

## II. 第三社割当による新株式の発行

### 1. 目的及び理由

上記「I. 資本業務提携契約の概要 1. 目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は本提携の一環として実施されるものであり、今後の成長に向けた事業投資のための資金調達を目的として、新株式を発行し、三井化学に割り当てることを決定いたしました。

## 2. 調達する資金の使途

本第三者割当増資による新株式発行は、当該3社との業務・資本提携の更なる強化のために行うものであります。具体的には、3社それぞれの得意分野の技術を生かした新製品の研究開発促進、海外における生産機能の拡充・強化、当社によるサンメディカルの株式取得のための資金に充当し、当社グループの事業基盤強化及び事業の拡大・成長に役立てます。また、差引手取概算額と支出予定額との差額分については、自己資金でまかなう予定であります。

## 3. 発行要項

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| (1) 募集株式の種類・数    | : 普通株式 1,780,000株 |
| (2) 払込金額         | : 1株につき 1,679円    |
| (3) 払込金額の総額      | : 2,988,620,000円  |
| (4) 増加する資本金の額    | : 1,494,310,000円  |
| (5) 増加する資本準備金の額  | : 1,494,310,000円  |
| (6) 募集方法         | : 第三者割当の方法によります。  |
| (7) 払込期間         | : 2020年6月15日      |
| (8) 割当予定先及び割当株式数 | : 三井化学 1,780,000株 |

## Ⅲ. 株式の取得（持分法適用関連会社化）

### 1. 目的及び理由

上記「Ⅰ. 資本業務提携契約の概要 1. 目的及び理由」に記載のとおり、株式の取得は本提携の一環として実施されるものであり、当社は、三井化学よりサンメディカルの株式20,000株（発行済株式総数の20.00%）を取得し、持分法適用関連会社とすることで、両社の関係性が深まることにより、3社の本業務・資本提携が強化されるものと考えております。

### 2. サンメディカル社の概要

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 名称        | : サンメディカル株式会社            |
| 所在地       | : 滋賀県守山市古高町571番地の2       |
| 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役社長 稲垣 隆之          |
| 事業内容      | : 歯科材料その他医療用具の製造、販売及び輸出入 |
| 資本金       | : 100百万円                 |
| 設立年月日     | : 1981年2月21日             |

### 3. 契約締結日及び株式取得実行日

- |         |                  |
|---------|------------------|
| 契約締結日   | : 2020年5月14日     |
| 株式取得実行日 | : 2020年6月15日（予定） |

### 4. 取得株式数及び取得後の所有株式の状況

- |           |   |
|-----------|---|
| 取得株式数     | : 20,000株（議決権の数：20,000個）                |
| 取得後の所有株式数 | : 20,000株（議決権の数：20,000個、議決権所有割合：20.00%） |